

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045)542-8241(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045)542-8241(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	3,850,754	3,859,780	7,821,852
経常利益(千円)	235,662	21,117	338,740
四半期(当期)純利益(千円)	606,270	19,229	601,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,841	241,464	549,157
純資産額(千円)	6,267,688	6,535,554	6,323,003
総資産額(千円)	10,202,320	10,575,805	10,187,537
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	125.81	3.99	124.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	61.8	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,852	30,238	309,854
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,797	118,825	218,181
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,141	230,594	317,178
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,558,505	3,052,560	2,885,761

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益(損 失)金額(円)	14.54	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており  
ません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する欧州財政危機の影響や中国などの新興国の成長鈍化、米国の財政問題による先行き不透明感も強まるなど、全体として景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、新政権の経済政策による景気回復への期待感から株価上昇や円安への動きがみられたものの、海外景気が減速する中で輸出減少が顕著になるなど、依然として厳しい経済状況が続きました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が底堅く推移したものの、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷で製品価格が下落傾向にあり、企業間競争も激しさを増す中、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、主材料費低減活動や経費削減について取り組み強化を推し進めることで、生産性の向上と収益性アップに努めましたが、価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,859百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、営業利益は3百万円（前年同期比98.4%減）、経常利益は21百万円（前年同期比91.0%減）、四半期純利益は19百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当第2四半期連結累計期間は、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が底堅く推移する中で、多様な取引先ニーズに対応するため、より高精度なニッケルバリアめっき加工技術や工程改善等にも積極的に取り組むことで顧客満足度の向上に努めましたが、価格下落等の市場環境悪化の影響を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は2,378百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益81百万円）となりました。

#### 中国

当第2四半期連結累計期間は、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が底堅く推移し、スポットめっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みましたが、価格下落等の市場環境悪化の影響を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,108百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は1百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

#### フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、想定していた日本からフィリピンへの移管品の遅れが影響し売上減少となりました。また既存製品でも価格下落等の市場環境悪化の影響を受けました。

この結果、売上高は511百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が190百万円増加し、原材料及び貯蔵品が115百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ388百万円増加の10,575百万円となりました。負債は、その他流動負債が134百万円減少したものの、長期借入金が366百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ175百万円増加の4,040百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定が206百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ212百万円増加の6,535百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末比0.3%低下しました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して166百万円増加

し、3,052百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の増加（前年同期は125百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が23百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の減少（前年同期比33.2%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が119百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の増加（前年同期は229百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出が156百万円、長期借入金の返済による支出が99百万円、リース債務の返済による支出が57百万円あったものの、長期借入れによる収入が550百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	814,480	16.28
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属株	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	203,000	4.06
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	167,860	3.35
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	115,000	2.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
山崎 亜紀緒	横浜市旭区	89,800	1.79
計	-	2,543,980	50.87

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式181,050株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,818,100	48,181	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,181	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	181,000	-	181,000	3.62
計	-	181,000	-	181,000	3.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,231,376	3,422,270
受取手形及び売掛金	2,308,870	2,358,268
製品	138,150	93,664
原材料及び貯蔵品	1,232,043	1,347,798
その他	103,024	120,176
貸倒引当金	961	1,250
流動資産合計	7,012,502	7,340,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,392	410,783
機械装置及び運搬具(純額)	715,254	706,924
土地	1,461,188	1,461,188
その他(純額)	130,092	141,840
有形固定資産合計	2,710,928	2,720,736
無形固定資産	66,697	66,706
投資その他の資産		
投資有価証券	225,460	252,481
繰延税金資産	12,275	9,221
その他	167,363	193,422
貸倒引当金	7,690	7,690
投資その他の資産合計	397,409	447,435
固定資産合計	3,175,034	3,234,878
資産合計	10,187,537	10,575,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,922	289,687
短期借入金	1,731,466	1,746,800
1年内返済予定の長期借入金	189,100	273,784
1年内償還予定の社債	258,000	132,000
未払法人税等	18,729	8,109
その他	639,797	505,527
流動負債合計	3,037,015	2,955,908
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	243,300	609,559
退職給付引当金	213,211	211,488
役員退職慰労引当金	135,608	116,708
その他	175,397	116,586
固定負債合計	827,518	1,084,342
負債合計	3,864,533	4,040,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	5,121,595	5,111,911
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,897,925	6,888,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	15,794
為替換算調整勘定	575,065	368,480
その他の包括利益累計額合計	574,921	352,686
純資産合計	6,323,003	6,535,554
負債純資産合計	10,187,537	10,575,805

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	3,850,754	3,859,780
売上原価	2,982,309	3,174,981
売上総利益	868,445	684,799
販売費及び一般管理費	665,269	681,548
営業利益	203,175	3,250
営業外収益		
受取利息	9,062	9,872
受取配当金	1,926	967
保険返戻金	13,233	-
受取賃貸料	16,800	16,800
その他	16,886	22,570
営業外収益合計	57,907	50,209
営業外費用		
支払利息	17,823	19,761
その他	7,596	12,582
営業外費用合計	25,420	32,343
経常利益	235,662	21,117
特別利益		
固定資産売却益	1,233	12,175
退職給付引当金戻入額	388,045	-
特別利益合計	389,279	12,175
特別損失		
固定資産除却損	2,265	159
役員退職慰労金	-	9,550
特別損失合計	2,265	9,709
税金等調整前四半期純利益	622,677	23,582
法人税、住民税及び事業税	10,181	4,186
法人税等調整額	6,224	166
法人税等合計	16,406	4,353
少数株主損益調整前四半期純利益	606,270	19,229
四半期純利益	606,270	19,229

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,270	19,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,256	15,650
為替換算調整勘定	93,172	206,584
その他の包括利益合計	112,429	222,235
四半期包括利益	493,841	241,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,841	241,464

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	622,677	23,582
減価償却費	129,672	134,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	768	288
退職給付引当金の増減額(は減少)	390,839	1,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,350	18,900
受取利息及び受取配当金	10,988	9,872
支払利息	17,823	19,761
為替差損益(は益)	3,007	2,617
固定資産除売却損益(は益)	1,031	12,015
売上債権の増減額(は増加)	285,984	15,537
たな卸資産の増減額(は増加)	224,792	32,272
仕入債務の増減額(は減少)	83,424	84,095
その他	18,420	146,265
小計	61,807	53,558
利息及び配当金の受取額	8,199	9,722
利息の支払額	18,036	16,750
事業構造改善費用の支払額	41,556	-
法人税等の支払額	12,651	16,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,852	30,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	177,320	291,180
定期預金の払戻による収入	97,200	291,180
有形固定資産の取得による支出	82,304	119,386
有形固定資産の売却による収入	1,233	10,500
無形固定資産の取得による支出	5,349	2,993
投資有価証券の取得による支出	8,211	8,474
その他	3,045	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,797	118,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,185	9,316
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	75,000	99,057
社債の償還による支出	138,500	156,000
リース債務の返済による支出	52,992	57,322
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,536	17,314
配当金の支払額	-	28,407
その他	-	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,141	230,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,980	24,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,771	166,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,276	2,885,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,558,505	3,052,560

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,276千円増加しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
役員報酬	71,411千円	71,192千円
給与	170,236	161,647
退職給付費用	5,594	6,380
役員退職慰労引当金繰入額	12,350	11,550
研究開発費	45,222	42,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	2,912,899千円	3,422,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	354,394	369,710
現金及び現金同等物	2,558,505	3,052,560

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年10月25日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、別途積立金9,450,000千円を繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本合計金額に、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,541,476	761,949	547,328	3,850,754	-	3,850,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,831	47,539	-	144,371	144,371	-
計	2,638,308	809,489	547,328	3,995,125	144,371	3,850,754
セグメント利益	81,257	22,605	36,000	139,863	63,311	203,175

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,240,641	1,107,144	511,994	3,859,780	-	3,859,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,895	1,108	-	139,004	139,004	-
計	2,378,536	1,108,253	511,994	3,998,784	139,004	3,859,780
セグメント利益又は損失( )	32,800	1,264	51,102	82,637	85,888	3,250

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円81銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	606,270	19,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	606,270	19,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得した株式の種類 当社普通株式
3. 取得した株式の総数 203,000株
4. 取得価額 68,614,000円
5. 取得した日 平成25年2月1日
6. 取得した方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式の取得

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月13日

株式会社山王  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。